

令和6年度  
統一的な基準による  
須賀川市の財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和8年3月

須賀川市

## 目 次

財務書類の公表について .....	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表 .....	3
行政コスト計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	5
資金収支計算書 .....	6
附属明細書 .....	7
注記 .....	22
全体財務書類	
貸借対照表 .....	28
行政コスト計算書 .....	29
純資産変動計算書 .....	30
資金収支計算書 .....	31
附属明細書 .....	32
注記 .....	35
連結財務書類	
貸借対照表 .....	39
行政コスト計算書 .....	40
純資産変動計算書 .....	41
資金収支計算書 .....	42
附属明細書 .....	43
注記 .....	46
財務書類の科目説明 .....	51

## 財務書類の公表について

### 1 作成基準

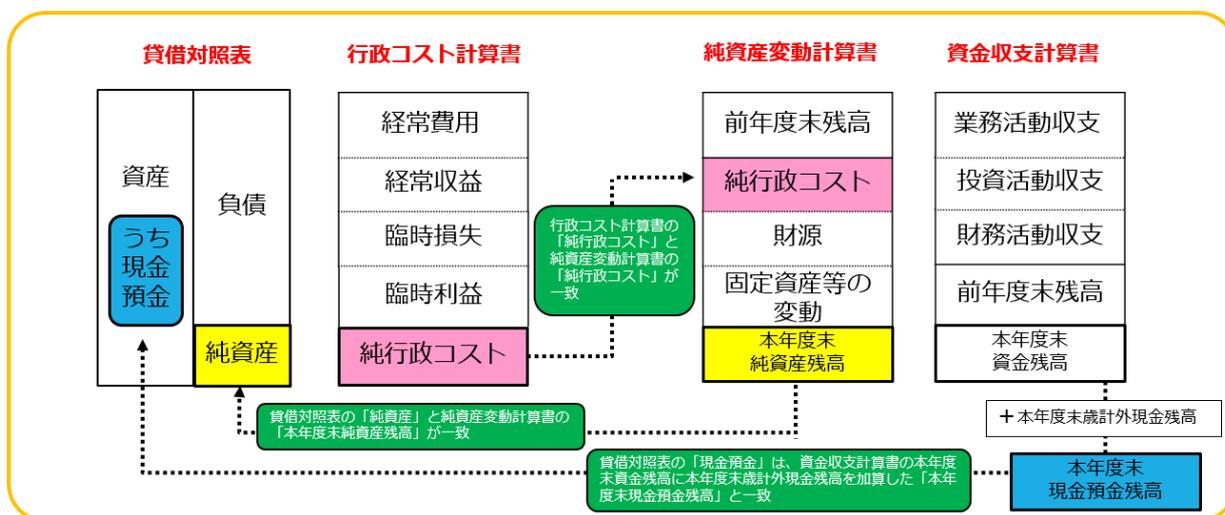
総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。

このため、本市では、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、行政経営判断や公共施設のマネジメント等へ活用できるよう調査・研究に努めていきます。

### 2 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を作成しました。4表の関係を示したのが下記の図です。



### 3 財務書類の対象となる会計等の範囲（令和5年度決算）

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としております。

一般会計等は、一般会計と市営墓地事業特別会計が対象です。

全体は、一般会計等に国民健康保険特別会計など6つの特別会計を含めたものです。

連結は、全体に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	普通会計	一般会計 市営墓地事業特別会計	一般会計等財務書類	全体財務書類
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
		特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		
	うち 公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計	連結財務書類	
一部事務組合 ・広域連合	公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等	(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぶる須賀川			

# 須賀川市 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
固定資産	153,189,960	固定負債	39,826,090
有形固定資産	144,654,139	地方債	36,042,993
事業用資産	85,731,953	地方債(臨時財政対策債除く)	26,009,548
土地	36,091,023	臨時財政対策債	10,033,445
立木竹	87,483	長期未払金	-
建物	93,103,891	退職手当引当金	3,783,097
建物減価償却累計額	45,020,770	損失補償等引当金	-
工作物	9,487,273	その他	-
工作物減価償却累計額	8,122,055	流動負債	4,467,519
船舶	-	1年内償還予定地方債	3,640,806
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	2,468,875
浮標等	-	臨時財政対策債	1,171,931
浮標等減価償却累計額	-	未払金	3,041
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	496,127
建設仮勘定	105,108	預り金	320,189
インフラ資産	58,336,843	その他	7,356
土地	9,530,937	負債合計	44,293,609
建物	1,136,010	<b>[純資産の部]</b>	
建物減価償却累計額	1,056,324	固定資産等形成分	153,567,898
工作物	132,930,041	余剰分(不足分)	41,874,393
工作物減価償却累計額	88,075,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,871,322		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	3,051,169		
物品減価償却累計額	2,465,826		
無形固定資産	114,676		
ソフトウェア	106,910		
その他	7,766		
投資その他の資産	8,421,145		
投資及び出資金	7,791,524		
有価証券	361,710		
出資金	7,429,814		
その他	-		
投資損失引当金	1,273,481		
長期延滞債権	76,506		
長期貸付金	223,794		
基金	1,614,458		
減債基金	125,208		
その他	1,489,250		
その他	-		
徴収不能引当金	11,656		
流動資産	2,797,154		
現金預金	1,897,026		
未収金	58,635		
短期貸付金	50,552		
基金	327,386		
財政調整基金	327,386		
減債基金	-		
棚卸資産	476,743		
その他	-		
徴収不能引当金	13,188		
資産合計	155,987,114	純資産合計	111,693,505
		負債及び純資産合計	155,987,114

# 須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,136,506
業務費用	17,751,859
人件費	6,530,006
職員給与費	4,486,137
賞与等引当金繰入額	496,127
退職手当引当金繰入額	267,447
その他	1,280,295
物件費等	10,855,642
物件費	5,519,331
維持補修費	556,231
減価償却費	4,780,080
その他	-
その他の業務費用	366,211
支払利息	123,958
徴収不能引当金繰入額	17,704
その他	224,549
移転費用	16,384,647
補助金等	6,801,224
社会保障給付	7,551,284
他会計への繰出金	1,989,649
その他	42,490
経常収益	857,549
使用料及び手数料	332,295
その他	525,254
純経常行政コスト	33,278,957
臨時損失	1,361,464
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,354
投資損失引当金繰入額	1,270,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	714
資産売却益	714
その他	-
純行政コスト	34,639,707

# 須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計 (千円)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,239,759	157,966,431	43,726,672
純行政コスト( )	34,639,707		34,639,707
財源	31,638,953		31,638,953
税収等	22,250,404		22,250,404
国県等補助金	9,388,549		9,388,549
本年度差額	3,000,754		3,000,754
固定資産等の変動(内部変動)		4,668,048	4,668,048
有形固定資産等の増加		2,697,889	2,697,889
有形固定資産等の減少		4,890,034	4,890,034
貸付金・基金等の増加		787,741	787,741
貸付金・基金等の減少		3,263,644	3,263,644
資産評価差額	43,713	43,713	
無償所管換等	313,228	313,228	
その他	184,985	-	184,985
本年度純資産変動額	2,546,254	4,398,533	1,852,279
本年度末純資産残高	111,693,505	153,567,898	41,874,393

# 須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	29,296,150
業務費用支出	12,911,503
人件費支出	6,499,318
物件費等支出	6,075,562
支払利息支出	123,958
その他の支出	212,665
移転費用支出	16,384,647
補助金等支出	6,801,224
社会保障給付支出	7,551,284
他会計への繰出支出	1,989,649
その他の支出	42,490
業務収入	31,735,762
税収等収入	22,225,724
国県等補助金収入	8,608,009
使用料及び手数料収入	338,190
その他の収入	563,839
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	102
<b>業務活動収支</b>	<b>2,439,714</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	3,210,366
公共施設等整備費支出	2,482,837
基金積立金支出	261,793
投資及び出資金支出	264,236
貸付金支出	201,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,731,958
国県等補助金収入	780,438
基金取崩収入	1,642,155
貸付金元金回収収入	290,051
資産売却収入	19,314
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>478,408</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	3,541,131
地方債償還支出	3,496,352
その他の支出	44,779
財務活動収入	1,981,100
地方債発行収入	1,981,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,560,031</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>401,275</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,175,562</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,576,837</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>314,622</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,567</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>320,189</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,897,026</b>

## 附属明細書 ( 須賀川市 一般会計等 )

- 1.(1) 有形固定資産の明細
- 1.(1) 有形固定資産に係る行政目的別の明細
- 1.(1) 投資及び出資金の明細
- 1.(1) 基金の明細
- 1.(1) 貸付金の明細
- 1.(1) 長期延滞債権の明細
- 1.(1) 未収金の明細
- 1.(2) 地方債（借入先別）の明細
- 1.(2) 地方債（利率別）の明細
- 1.(2) 地方債（返済期間別）の明細
- 1.(2) 特定の契約条項が付された地方債の概要
- 1.(2) 引当金の明細
- 2.(1) 補助金等の明細
- 3.(1) 財源の明細
- 3.(2) 財源情報の明細
- 4.(1) 資金の明細

# 有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	138,435,296	642,385	202,903	138,874,778	53,142,825	2,029,585	85,731,953
土地	36,170,287	35,753	115,017	36,091,023	-	-	36,091,023
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	92,607,438	583,771	87,318	93,103,891	45,020,770	1,923,474	48,083,121
工作物	9,485,410	2,431	568	9,487,273	8,122,055	106,112	1,365,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,678	20,430	-	105,108	-	-	105,108
インフラ資産	145,158,950	2,333,896	24,536	147,468,310	89,131,467	2,605,522	58,336,843
土地	9,529,144	1,792	0	9,530,937	-	-	9,530,937
建物	1,131,328	4,682	-	1,136,010	1,056,324	8,943	79,686
工作物	132,600,775	329,266	-	132,930,041	88,075,143	2,596,580	44,854,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,897,703	1,998,156	24,536	3,871,323	-	-	3,871,323
物品	3,027,301	31,587	7,719	3,051,169	2,465,826	135,821	585,343
合計	286,621,547	3,007,868	235,159	289,394,256	144,740,117	4,770,929	144,654,139

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,726,387	44,323,043	4,069,052	1,648,603	1,393,705	694,568	21,756,373	3,120,221	85,731,953
土地	5,245,646	17,542,550	2,055,742	1,270,874	839,692	329,125	8,796,715	10,678	36,091,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,284,810	26,004,032	2,000,724	377,729	380,819	332,863	12,686,045	3,016,099	48,083,121
工作物	195,931	756,699	12,587	0	154,247	32,579	186,129	27,044	1,365,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19,762	-	-	18,946	-	-	66,400	105,108
インフラ資産	55,019,487	172,693	8,436	46,272	833,346	41,152	10,848	2,204,608	58,336,843
土地	7,669,034	5,429	-	-	95,870	-	1,685	1,758,919	9,530,937
建物	57,686	-	-	-	0	-	-	22,000	79,686
工作物	43,767,602	165,213	8,436	46,272	737,476	41,152	9,163	79,584	44,854,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,525,165	2,052	-	-	-	-	-	344,106	3,871,323
物品	16,856	259,221	2,847	2,662	12,845	129,120	150,254	11,537	585,343
合計	63,762,730	44,754,958	4,080,335	1,697,537	2,239,896	864,840	21,917,475	5,336,367	144,654,139

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 投資及び出資金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数 など	時価単価	貸借対照表 計上額	取得単価	取得原価	評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
			A × B		A × D	C - E	
	A	B	C	D	E	F	
東北電力株式会社	263,509	1	271,941	1	131,755	140,187	-
株式会社東邦銀行	102,844	0	36,612	0	5,142	31,470	-
株式会社みずほフィナンシャルグループ	46	4	186	1	23	163	-
合計	366,399	5	308,740	1	136,920	171,820	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	C	B - C D	E	A / E F	D × F G	H	
(公財)ふくしま科学振興協会	70,000	136,516	36,516	100,000	100,000	70.00%	70,000	-	70,000
(公財)須賀川市スポーツ振興協会	110,000	151,806	41,806	110,000	110,000	100.00%	110,000	-	110,000
(公財)須賀川市農業公社	12,000	74,678	30,890	43,788	15,000	80.00%	35,030	-	12,000
公立岩瀬病院企業団	2,641,245	9,522,373	8,091,038	1,431,335	-	95.92%	1,372,865	1,268,380	-
水道事業会計	4,146,639	23,311,806	12,280,314	11,031,491	9,391,627	44.15%	4,870,681	-	-
下水道事業会計	339,415	33,448,678	31,825,861	1,622,816	845,568	40.14%	651,405	-	-
株式会社こぶろ須賀川	10,000	38,789	26,198	12,591	25,700	38.91%	4,899	5,101	-
合計	7,329,299	66,684,645	52,332,624	14,352,022	10,487,895			1,273,481	192,000

## 投資及び出資金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	C	B - C D	E	A / E F	D × F G	H	A - H I	
(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	41,819	1,460,112	2,697	1,457,415	1,131,046	3.70%	53,886	-	41,819	41,819
地方公共団体金融機構	6,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	186,618	-	6,900	6,900
(公財)福島県暴力追放運動推進センター	2,023	656,081	2,682	653,399	641,000	0.32%	2,062	-	2,023	2,023
(公財)福島県総合社会福祉基金	7,946	3,594,771	171	3,594,600	2,688,565	0.30%	10,624	-	7,946	7,946
(公財)福島県臓器移植推進財団	217	101,456	1,461	99,994	90,000	0.24%	241	-	217	217
福島県土地改良事業団体連合会	4,940	10,232,869	1,542,910	8,689,960	249,349	1.98%	172,162	-	4,940	4,940
(公社)福島県森林・林業・緑化協会	4,115	2,419,820	301,751	2,118,068	470,877	0.87%	18,510	-	4,115	4,115
福島県農業信用基金協会	3,600	288,023,712	282,310,283	5,713,429	2,906,720	0.12%	7,076	-	3,600	3,600
ふくしま中央森林組合 (旧 岩瀬地方森林組合)	9,628	1,573,872	512,950	1,060,922	277,625	3.47%	36,791	-	9,628	9,268
(公社)福島県畜産振興協会	1,400	2,044,316	969,461	1,074,855	525,650	0.27%	2,863	-	1,400	1,400
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	200	67,303,435	48,271,768	19,031,667	31,500	0.63%	120,836	-	200	200
(公財)福島県農業振興公社	46	2,193,858	2,141,759	52,099	49,082	0.09%	49	-	46	46
福島県信用保証協会	20,460	564,836,742	528,922,975	35,913,766	26,366,533	0.08%	27,868	-	20,460	20,460
(公財)郡山コンベンションビューロー	500	135,180	3,133	132,047	120,634	0.41%	547	-	500	500
(一財)ふくしま市町村支援機構	377	5,045,105	528,692	4,516,413	878,631	0.04%	1,938	-	377	377
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.18%	2,778	-	1,000	1,000
(一財)ふくしま建築住宅センター	500	558,209	28,272	529,937	22,580	2.21%	11,735	-	500	500
(公財)福島県私学振興会	900	1,217,125	127	1,216,998	358,237	0.25%	3,057	-	900	900
(公財)福島県文化振興財団	3,944	2,308,534	485,574	1,822,961	68,000	5.80%	105,732	-	3,944	3,944
福島空港ビル株式会社	30,000	1,096,160	617,825	478,334	100,000	30.00%	143,500	-	30,000	-
株式会社福島エアポートサービス	6,000	68,282	21,694	46,588	60,000	10.00%	4,659	-	6,000	-
株式会社ラジオ福島	170	940,632	541,684	398,948	100,000	0.17%	678	-	170	-
株式会社福島情報処理センター	300	6,077,872	2,214,912	3,862,960	20,000	1.50%	57,944	-	300	-
福島発電株式会社	3,000	1,065,342	521,147	544,195	108,500	2.76%	15,047	-	3,000	-
株式会社福島県食肉流通センター	3,500	1,879,090	562,553	1,316,537	495,011	0.71%	9,309	-	3,500	-
合計	153,485	24,860,778,743	24,315,926,047	544,852,695	54,903,839			-	153,485	110,155

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 基金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	327,386	-	-	-	327,386	-
減債基金(長期)	125,208	-	-	-	125,208	-
地域振興基金	9,410	-	-	-	9,410	-
公共施設等整備基金	678,561	-	-	-	678,561	-
好きですすがわガンバレ基金	137,691	-	-	-	137,691	-
明るい長寿社会を築く市民基金	75,583	-	-	-	75,583	-
奨学資金基金	173,975	-	-	-	173,975	-
青少年人材育成事業基金	11,423	-	-	-	11,423	-
博物館整備事業基金	29,546	-	-	-	29,546	-
土地開発基金	143,006	-	157,486	5,400	305,892	-
森林環境譲与税基金	59,497	-	-	-	59,497	-
市営墓地基金	7,672	-	-	-	7,672	-
合計	1,778,958	-	157,486	5,400	1,941,844	-

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 貸付金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公立岩瀬病院改革プラン推進支援事業	101,001	-	50,312	-	151,313
新規就農者経営開始支援事業費貸付金	9,254	-	-	-	9,254
東日本大震災災害援護資金貸付金	106,857	-	-	-	106,857
令和元年東日本台風災害援護資金貸付金	6,322	-	-	-	6,322
奨学資金貸与金	360	-	240	-	600
合計	223,794	-	50,552	-	274,346

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 長期延滞債権の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税】</b>		
市民税 個人	12,131	1,913
市民税 法人	903	467
固定資産税	20,873	6,596
軽自動車税	1,534	259
都市計画税	2,265	728
小計	37,706	9,962
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸与金償還金	2,405	-
小計	2,405	0
<b>【その他の未収金】</b>		
老人福祉施設入所者負担金	1,048	45
保育料	435	46
延長保育料	3	0
こども園保育料	249	6
児童クラブ保育料	38	2
市営住宅使用料	25,468	411
災害公営住宅使用料	734	40
税務証明手数料	0	-
生活保護法による返還金	6,758	1,055
児童扶養手当返還金	438	6
児童手当返還金	10	-
介護給付・訓練等給付費返還金	466	73
特別障害者手当等返還金	736	10
民間賃貸住宅家賃補助金返還金	10	-
小計	36,394	1,694
合計	76,506	11,656

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 未収金の明細

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【税】</b>		
市民税 個人	17,915	2,826
市民税 法人	753	389
固定資産税	25,213	7,967
軽自動車税	1,240	209
都市計画税	2,896	930
小計	48,017	12,321
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸与金償還金	-	-
小計	0	0
<b>【その他の未収金】</b>		
老人福祉施設入所者負担金	196	8
保育料	196	21
延長保育料	1	0
こども園保育料	68	2
児童クラブ保育料	134	7
市営住宅使用料	4,353	70
災害公営住宅使用料	1,117	61
生活保護法による返還金	4,461	696
特別障害者手当等返還金	91	1
小計	10,617	866
合計	58,635	13,188

## 地方債（借入先別）の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,547,425	225,965	2,511,968	2,217	9,625	23,615	-	-	-	-
公営住宅建設	155,939	35,743	98,639	-	18,600	38,700	-	-	-	-
災害復旧	1,946,448	125,642	1,946,448	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,762,918	206,359	1,234,249	18,736	473,316	32,952	-	-	-	3,665
一般単独事業	17,407,165	1,606,693	4,200	3,531,556	8,882,895	2,802,491	-	-	-	2,186,024
その他	2,884,008	88,627	1,859,125	909,583	89,500	-	-	-	-	25,800
【特別分】										
臨時財政対策債	11,205,376	1,171,931	10,399,317	806,059	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	12,718	10,504	12,718	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,761,802	169,341	102,878	757,026	292,075	-	-	-	-	609,823
合計	39,683,799	3,640,806	18,169,543	6,025,176	9,766,011	2,897,758	-	-	-	2,825,312

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 地方債（利率別）の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
39,683,799	38,169,059	1,487,629	26,074	1,037	-	-	-	-

## 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,683,799,000	3,640,805,901	3,715,073,805	3,735,327,539	3,680,912,480	3,529,246,933	13,549,688,993	6,073,639,850	1,591,465,940	167,637,559

## 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 引当金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	12,085	11,081	11,510	-	11,656
徴収不能引当金(流動)	12,833	6,623	6,055	213	13,188
投資損失引当金	3,371	1,270,110	-	-	1,273,481
退職手当引当金	3,783,443	267,447	267,792	-	3,783,097
賞与等引当金	465,094	496,127	465,094	-	496,127
合計	4,276,825	2,051,388	750,451	213	5,577,548

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1)補助金等の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市道 - 22号線雲水峯大橋架替工事負担金	東北地方整備局	270,037	雲水峯大橋架替工事に係る負担金
	農業用施設土木事業費補助金	行政区等	45,181	行政区等が行う農業用施設の整備に対する補助金
	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業費補助金	農業者団体	41,733	風評払拭に向けた取組等を行う農業者等に対する補助金
	消火栓設置工事負担金	須賀川市水道事業	21,810	消火栓新設工事等に係る受託工事負担金
	新安積地区(三期)水利施設整備事業費負担金	福島県農中農林事務所	16,355	県営土地改良事業の経費に係る市町村負担金
	その他		103,414	
	計		498,530	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合分担金	須賀川地方広域消防組合	937,570	須賀川地方広域消防組合に対する分担金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	820,895	須賀川地方保健環境組合に対する分担金
	下水道事業費補助金	須賀川市下水道事業	791,277	下水道事業に対する補助金
	療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	689,842	後期高齢者医療療養給付等に対する負担金
	定額減税調整給付金	令和6年度住民税所得割又は令和6 年分推計所得税(令和5年分所得 税)が定額減税しきれないと見込 まれる者	622,580	物価高騰の影響を受けている低所得者等への支援
	病院企業団運営費負担金	公立岩瀬病院企業団	440,824	公立岩瀬病院の運営費に対する負担金
	物価高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯	195,650	物価高騰の影響を受けている低所得者等への支援
	多面的機能支払交付金	各地域の活動組織等	171,847	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動支援に係る交付金
	工場等立地奨励金	工場等を設置する事業者	143,716	市内への工場等の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大
	生活バス路線維持対策補助金	事業者	110,540	生活バス路線維持対策に要する補助金
	その他		1,377,953	
計		6,302,694		
合計		6,801,224		

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# (1)財源の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方交付税	8,936,398	
		固定資産税	4,496,335	
		市民税	3,733,027	
		地方消費税交付金	1,952,155	
		市たばこ税	628,167	
		都市計画税	532,764	
		地方特例交付金	418,162	
		自動車重量譲与税	335,882	
		軽自動車税	281,483	
		法人事業税交付金	170,819	
		その他	765,212	
		小計	22,250,404	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	710,285
			都道府県等支出金	70,153
			計	780,438
		経常的補助金	国庫支出金	5,855,629
			都道府県等支出金	2,752,381
			計	8,608,009
		臨時的補助金	国庫支出金	102
			都道府県等支出金	-
			計	102
小計	9,388,549			
合計	31,638,953			

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2)財源情報の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,639,707	8,608,111	752,600	19,181,264	6,097,732
有形固定資産等の増加	2,697,889	780,438	1,228,500	688,951	-
貸付金・基金等の増加	787,741	-	-	787,741	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,125,338	9,388,549	1,981,100	20,657,957	6,097,732

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (1)資金の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,576,836
歳計外現金	320,189
合計	1,897,026

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### 物品の計上基準

取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.6%	75.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の逓次繰越額（一般会計） 3,454千円

繰越明許費（一般会計） 227,970千円

過年度修正等に関する事項

リース債務の未計上が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「建物」が215,052千円の増加、「建物減価償却累計額」が30,418千円の増加、リース債務の支払い済み額は、純資産変動計算書「その他（余剰分（不足分））」に184,985千円計上しています。

貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,706,982千円

(イ) 立木竹 87,483千円

減債基金に係る積立不足額

該当なし

基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 1,326,908千円

イ 公共施設等整備基金 1,082,425千円

ウ 減債基金 96,149千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,318,136千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	39,683,799 千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	8,274 千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	8,936,673 千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	4,762,284 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,276,811 千円
カ 地方債の償還額等に充当可能な基金	2,608,610 千円
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	6,782,487 千円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

7,356千円

行政コスト計算書に係る事項

該当なし

純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

資金収支計算書に係る事項

業務・投資活動収支（基礎的財政収支） 704,902千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,597,969 千円	36,021,466 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	26,515 千円	26,182 千円
繰越金に伴う差額	1,175,562 千円	
資金収支計算書	36,448,922 千円	36,047,648 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳

出決算書と資金収支決算書は、特別会計（市営墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,439,715 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	780,438 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	111,529 千円
減価償却費	4,780,080 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	31,033 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	345 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	74 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	1,270,110 千円
資産除売却益（損）	90,640 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,000,754 千円</u>

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

# 須賀川市 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	202,742,451	固定負債	81,834,856
有形固定資産	197,310,579	地方債等	54,395,297
事業用資産	85,731,953	地方債(臨時財政対策債除く)	44,361,852
土地	36,091,023	臨時財政対策債	10,033,445
立木竹	87,483	長期未払金	-
建物	93,103,891	退職手当引当金	4,030,697
建物減価償却累計額	45,020,770	損失補償等引当金	-
工作物	9,487,273	その他	23,408,862
工作物減価償却累計額	8,122,055	流動負債	6,592,436
船舶	-	1年内償還予定地方債等	5,132,745
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	3,960,814
浮標等	-	臨時財政対策債	1,171,931
浮標等減価償却累計額	-	未払金	508,826
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	538,230
建設仮勘定	105,108	預り金	320,189
インフラ資産	106,760,991	その他	92,446
土地	10,076,014	<b>負債合計</b>	<b>88,427,292</b>
建物	3,269,017	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	1,721,529	固定資産等形成分	203,120,389
工作物	196,392,982	余剰分(不足分)	81,361,567
工作物減価償却累計額	106,392,726	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,137,233		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	12,493,807		
物品減価償却累計額	7,676,172		
無形固定資産	615,886		
ソフトウェア	124,729		
その他	491,157		
投資その他の資産	4,815,986		
投資及び出資金	3,318,824		
有価証券	361,710		
出資金	2,957,114		
その他	-		
投資損失引当金	1,273,481		
長期延滞債権	121,478		
長期貸付金	223,794		
基金	2,444,263		
減債基金	125,208		
その他	2,319,055		
その他	-		
徴収不能引当金	18,892		
流動資産	7,443,663		
現金預金	6,067,405		
未収金	508,650		
短期貸付金	50,552		
基金	327,386		
財政調整基金	327,386		
減債基金	-		
棚卸資産	508,590		
その他	5,781		
徴収不能引当金	24,701		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>121,758,822</b>
<b>資産合計</b>	<b>210,186,114</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>210,186,114</b>

# 須賀川市 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,616,959
業務費用	21,858,617
人件費	7,001,164
職員給与費	4,832,769
賞与等引当金繰入額	534,592
退職手当引当金繰入額	267,447
その他	1,366,356
物件費等	14,085,534
物件費	6,620,201
維持補修費	823,295
減価償却費	6,642,038
その他	-
その他の業務費用	771,919
支払利息	354,134
徴収不能引当金繰入額	27,630
その他	390,155
移転費用	28,758,342
補助金等	6,460,554
社会保障給付	22,254,410
その他	43,378
経常収益	3,208,916
使用料及び手数料	2,422,324
その他	786,592
純経常行政コスト	47,408,043
臨時損失	1,361,877
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,354
投資損失引当金繰入額	1,270,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	413
臨時利益	8,242
資産売却益	714
その他	7,528
純行政コスト	48,761,678

# 須賀川市 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,018,519	207,811,863	83,793,344	-
純行政コスト( )	48,761,678		48,761,678	-
財源	45,810,435		45,810,435	0
税収等	28,178,668		28,178,668	-
国県等補助金	17,631,767		17,631,767	-
本年度差額	2,951,243		2,951,243	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,043,244	5,043,244	
有形固定資産等の増加		4,296,996	4,296,996	
有形固定資産等の減少		6,764,786	6,764,786	
貸付金・基金等の増加		922,662	922,662	
貸付金・基金等の減少		3,498,116	3,498,116	
資産評価差額	43,713	43,713		
無償所管換等	395,483	395,483		
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	339,776	-	339,776	
本年度純資産変動額	2,259,697	4,691,474	2,431,777	-
本年度末純資産残高	121,758,822	203,120,389	81,361,567	-

# 須賀川市 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,828,193
業務費用支出	15,069,851
人件費支出	6,967,706
物件費等支出	7,390,447
支払利息支出	354,134
その他の支出	357,564
移転費用支出	28,758,342
補助金等支出	6,460,554
社会保障給付支出	22,254,410
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,378
業務収入	47,641,541
税収等収入	27,998,811
国県等補助金収入	16,466,816
使用料及び手数料収入	2,201,709
その他の収入	974,205
臨時支出	413
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	413
臨時収入	7,630
<b>業務活動収支</b>	<b>3,820,565</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,789,348
公共施設等整備費支出	3,999,473
基金積立金支出	353,773
投資及び出資金支出	234,602
貸付金支出	201,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,354,515
国県等補助金収入	903,632
基金取崩収入	1,802,317
貸付金元金回収収入	290,051
資産売却収入	19,314
その他の収入	339,201
<b>投資活動収支</b>	<b>1,434,833</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,015,964
地方債等償還支出	4,971,185
その他の支出	44,779
財務活動収入	3,505,321
地方債等発行収入	3,490,500
その他の収入	14,821
<b>財務活動収支</b>	<b>1,510,643</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>875,089</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,872,127</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,747,216</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>314,622</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,567</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>320,189</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,067,405</b>

令和6年度決算

## 附属明細書 ( 須賀川市 全体会計 )

- 1.(1) 有形固定資産の明細
- 1.(1) 有形固定資産に係る行政目的別の明細

# 有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：全体会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	138,435,296	642,385	202,903	138,874,778	53,142,825	2,029,585	85,731,953
土地	36,170,287	35,753	115,017	36,091,023	-	-	36,091,023
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	92,607,438	583,771	87,318	93,103,891	45,020,770	1,923,474	48,083,121
工作物	9,485,410	2,431	568	9,487,273	8,122,055	106,112	1,365,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,678	20,430	-	105,108	-	-	105,108
インフラ資産	211,586,032	4,574,479	1,285,266	214,875,245	108,114,254	4,153,239	106,760,991
土地	10,074,222	1,792	0	10,076,014	-	-	10,076,014
建物	3,137,440	131,576	-	3,269,017	1,721,529	54,235	1,547,488
工作物	194,831,036	1,602,426	40,480	196,392,982	106,392,726	4,099,005	90,000,256
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,543,335	2,838,684	1,244,786	5,137,232	-	-	5,137,232
物品	11,845,479	658,968	10,639	12,493,807	7,676,172	402,675	4,817,635
合計	361,866,807	5,875,832	1,498,809	366,243,830	168,933,251	6,585,500	197,310,579

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市

会計：全体会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,726,387	44,323,043	4,069,052	1,648,603	1,393,705	694,568	21,756,373	3,120,221	85,731,953
土地	5,245,646	17,542,550	2,055,742	1,270,874	839,692	329,125	8,796,715	10,678	36,091,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,284,810	26,004,032	2,000,724	377,729	380,819	332,863	12,686,045	3,016,099	48,083,121
工作物	195,931	756,699	12,587	0	154,247	32,579	186,129	27,044	1,365,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19,762	-	-	18,946	-	-	66,400	105,108
インフラ資産	85,346,235	172,693	8,436	18,143,672	833,346	41,152	10,848	2,204,608	106,760,991
土地	7,780,288	5,429	-	433,823	95,870	-	1,685	1,758,919	10,076,014
建物	755,541	-	-	769,947	0	-	-	22,000	1,547,488
工作物	73,250,646	165,213	8,436	15,708,587	737,476	41,152	9,163	79,584	90,000,256
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,559,760	2,052	-	1,231,314	-	-	-	344,106	5,137,232
物品	1,969,282	259,221	2,847	2,282,528	12,845	129,120	150,254	11,537	4,817,635
合計	96,041,904	44,754,958	4,080,335	22,074,803	2,239,896	864,840	21,917,475	5,336,367	197,310,579

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

#### 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	

特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	

公営事業会計及び公営企業会計は、全部連結の対象としています。

#### 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### 過年度修正等に関する事項

リース債務の未計上が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「建物」が215,052千円の増加、「建物減価償却累計額」が30,418千円の増加、リース債務の支払い済み額は、純資産変動計算書「その他（余剰分（不足分））」に184,985千円計上しています。

#### 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

すべての普通財産

##### イ 内訳

(ア) 土地 6,706,982千円

(イ) 立木竹 87,483千円

**須賀川市**  
**連結貸借対照表**

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	220,713,452	固定負債	90,608,739
有形固定資産	216,156,797	地方債等	60,848,040
事業用資産	103,395,495	地方債(臨時財政対策債除く)	50,814,595
土地	36,138,741	臨時財政対策債	10,033,445
立木竹	87,483	長期未払金	12,395
建物	116,040,891	退職手当引当金	4,898,657
建物減価償却累計額	52,094,311	損失補償等引当金	-
工作物	11,981,910	その他	24,849,647
工作物減価償却累計額	8,870,227	流動負債	7,752,860
船舶	-	1年内償還予定地方債等	5,724,064
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	4,552,133
浮標等	-	臨時財政対策債	1,171,931
浮標等減価償却累計額	-	未払金	760,932
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	2,422
その他	84,407	前受収益	-
その他減価償却累計額	80,186	賞与等引当金	797,942
建設仮勘定	106,787	預り金	369,383
インフラ資産	106,760,990	その他	98,117
土地	10,076,014	負債合計	98,361,599
建物	3,269,017	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	1,721,529	固定資産等形成分	221,150,410
工作物	196,392,982	余剰分(不足分)	89,036,040
工作物減価償却累計額	106,392,726	他団体出資等分	46,449
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,137,232		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	16,009,415		
物品減価償却累計額	10,009,103		
無形固定資産	617,285		
ソフトウェア	124,789		
その他	492,496		
投資その他の資産	3,939,370		
投資及び出資金	475,599		
有価証券	351,710		
出資金	123,889		
その他	-		
長期延滞債権	121,599		
長期貸付金	122,793		
基金	3,238,263		
減債基金	125,208		
その他	3,113,055		
その他	8		
徴収不能引当金	18,892		
流動資産	9,808,913		
現金預金	7,568,788		
未収金	1,283,297		
短期貸付金	240		
基金	436,718		
財政調整基金	436,718		
減債基金	-		
棚卸資産	538,133		
その他	6,438		
徴収不能引当金	24,701		
繰延資産	53	純資産合計	132,160,819
資産合計	230,522,418	負債及び純資産合計	230,522,418

# 須賀川市 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	63,542,220
業務費用	30,327,935
人件費	11,707,054
職員給与費	8,484,228
賞与等引当金繰入額	788,075
退職手当引当金繰入額	270,747
その他	2,164,004
物件費等	17,319,922
物件費	8,929,299
維持補修費	904,186
減価償却費	7,474,389
その他	12,048
その他の業務費用	1,300,959
支払利息	419,717
徴収不能引当金繰入額	27,630
その他	853,612
移転費用	33,214,285
補助金等	11,819,345
社会保障給付	21,349,355
その他	45,585
経常収益	7,833,831
使用料及び手数料	6,961,575
その他	872,256
純経常行政コスト	55,708,389
臨時損失	92,983
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,629
臨時利益	64,588
資産売却益	714
その他	63,874
純行政コスト	55,736,784

# 須賀川市 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	133,439,919	224,422,009	91,032,214	50,124
純行政コスト( )	55,736,784		55,736,784	-
財源	53,190,782		53,190,782	-
税金等	31,747,535		31,747,535	-
国県等補助金	21,443,247		21,443,247	-
本年度差額	2,546,002		2,546,002	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,120,720	4,120,720	
有形固定資産等の増加		4,826,796	4,826,796	
有形固定資産等の減少		7,598,582	7,598,582	
貸付金・基金等の増加		2,388,399	2,388,399	
貸付金・基金等の減少		3,737,333	3,737,333	
資産評価差額	43,713	43,713		
無償所管換等	808,124	808,124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			3,675	3,675
比例連結割合変更に伴う差額	33,847	84,710	50,863	-
その他	468,644		468,644	
本年度純資産変動額	1,279,100	3,271,599	1,996,174	3,675
本年度末純資産残高	132,160,819	221,150,410	89,036,040	46,449

# 須賀川市 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,800,260
業務費用支出	22,580,618
人件費支出	11,678,620
物件費等支出	9,974,191
支払利息支出	419,717
その他の支出	508,090
移転費用支出	33,219,642
補助金等支出	11,824,628
社会保障給付支出	21,349,355
その他の支出	45,659
業務収入	59,365,326
税収等収入	31,296,452
国県等補助金収入	20,286,086
使用料及び手数料収入	6,701,731
その他の収入	1,081,057
臨時支出	413
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	413
臨時収入	7,630
<b>業務活動収支</b>	<b>3,572,283</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,232,016
公共施設等整備費支出	4,525,351
基金積立金支出	495,482
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	201,500
その他の支出	9,683
投資活動収入	3,307,583
国県等補助金収入	904,801
基金取崩収入	1,802,448
貸付金元金回収収入	239,865
資産売却収入	19,314
その他の収入	341,155
<b>投資活動収支</b>	<b>1,924,433</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,517,922
地方債等償還支出	5,426,995
その他の支出	90,927
財務活動収入	4,124,348
地方債等発行収入	3,910,737
その他の収入	213,611
<b>財務活動収支</b>	<b>1,393,574</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>254,276</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,971,327</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>18,876</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,244,479</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>318,716</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,593</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>324,309</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,568,788</b>

令和6年度決算

## 附属明細書 ( 須賀川市 連結会計 )

- 1.(1) 有形固定資産の明細
- 1.(1) 有形固定資産に係る行政目的別の明細

# 有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市

年度：令和6年度

会計：連結会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
				A + B - C			D - E
	A	B	C	D	E	F	G
事業用資産	163,618,338	13,090,857	12,268,976	164,440,219	61,044,724	2,618,632	103,395,495
土地	36,217,773	67,625	146,658	36,138,740	-	-	36,138,740
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	113,537,951	11,129,500	8,626,560	116,040,891	52,094,311	2,480,295	63,946,580
工作物	10,416,743	1,569,791	4,624	11,981,910	8,870,227	138,338	3,111,683
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	83,342	1,065	-	84,407	80,186	-	4,220
建設仮勘定	3,275,046	322,876	3,491,134	106,787	-	-	106,787
インフラ資産	211,586,032	4,574,479	1,285,266	214,875,245	108,114,254	4,153,239	106,760,991
土地	10,074,222	1,792	0	10,076,014	-	-	10,076,014
建物	3,137,440	131,576	-	3,269,017	1,721,529	54,235	1,547,488
工作物	194,831,036	1,602,426	40,480	196,392,982	106,392,726	4,099,005	90,000,256
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,543,335	2,838,684	1,244,786	5,137,232	-	-	5,137,232
物品	14,973,371	1,121,294	85,250	16,009,415	10,009,103	645,901	6,000,311
合計	390,177,741	18,786,630	13,639,493	395,324,879	179,168,082	7,417,772	216,156,797

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市

年度：令和6年度

会計：連結会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,726,387	44,323,043	4,069,052	18,857,670	1,401,045	1,141,703	21,756,373	3,120,221	103,395,495
土地	5,245,646	17,542,550	2,055,742	1,318,591	839,692	329,125	8,796,715	10,678	36,138,740
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,284,810	26,004,032	2,000,724	15,797,359	385,682	771,829	12,686,045	3,016,099	63,946,580
工作物	195,931	756,699	12,587	1,737,498	156,725	39,069	186,129	27,044	3,111,683
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,220	-	-	-	-	4,220
建設仮勘定	-	19,762	-	-	18,946	1,679	-	66,400	106,787
インフラ資産	85,346,235	172,693	8,436	18,143,672	833,346	41,152	10,848	2,204,608	106,760,991
土地	7,780,288	5,429	-	433,823	95,870	-	1,685	1,758,919	10,076,014
建物	755,541	-	-	769,947	0	-	-	22,000	1,547,488
工作物	73,250,646	165,213	8,436	15,708,587	737,476	41,152	9,163	79,584	90,000,256
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,559,760	2,052	-	1,231,314	-	-	-	344,106	5,137,232
物品	1,969,282	259,221	2,847	3,206,509	25,775	374,885	150,254	11,537	6,000,311
合計	96,041,904	44,754,958	4,080,335	40,207,851	2,260,167	1,557,740	21,917,475	5,336,367	216,156,797

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

#### 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除きます。)が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### リース取引の処理方法

##### ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

##### 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

ケ 公立岩瀬病院企業団

コ 須賀川地方保健環境組合

- サ 須賀川地方広域消防組合
- シ 福島県市町村総合事務組合
- ス 福島県市民交通災害共済組合
- セ 福島県後期高齢者医療広域連合
- ソ (公財)須賀川市スポーツ振興協会
- タ (公財)ふくしま科学振興協会
- チ (公財)須賀川市農業公社
- ツ (株)こぷろ須賀川

連結対象団体(会計)の連結方法

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合	比例連結	89.60%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合	比例連結	81.05%
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合	比例連結	40.39%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	6.31%
福島県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.45%
(公財)須賀川市スポーツ振興協会	第三セクター等	全部連結	
(公財)ふくしま科学振興協会	第三セクター等	全部連結	
(公財)須賀川市農業公社	第三セクター等	全部連結	
(株)こぷろ須賀川	第三セクター等	全部連結	

会計によって比例連結割合が異なります。各会計の割合は以下のとおりです。

消防補償等特別会計	2.87%
消防賞じゅつ金特別会計	3.78%
非常勤職員公務災害補償特別会計	4.52%

連結方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を、全部連結の対象としています。

#### 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### 過年度修正等に関する事項

該当なし

#### 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

すべての普通財産

##### イ 内訳

(ア) 土地	6,706,982千円
(イ) 立木竹	87,483千円

## 【財務書類の科目説明】

### 1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
所有外管理資産	一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産
所有外管理資産減価償却累計額	所有外管理資産に計上した減価償却費の累計額
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
<b>【負債の部】</b>	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
地方債（臨時財政対策債除く）	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
臨時財政対策債	地方債のうち、元利償還金相当額が後年度に地方交付税で措置されるもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	主に地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
地方債（臨時財政対策債除く）	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
臨時財政対策債	地方債のうち、翌年度償還を予定し、元利償還金相当額が後年度に地方交付税で措置されるもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

## 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト( )	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国庫等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税収等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流出入（地方債など）

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書の科目	科目の説明
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」 + 「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」 + 「本年度末歳計外現金残高」